

トランプ大統領の2018年度予算ブループリント『America First』の概要

NEDO ワシントン事務所
2017年3月16日

トランプ政権は2017年3月16日に、2018年度の予算ブループリント『[America First : A Budget Blueprint to Make America Great Again](#)』を発表した。トランプ大統領の予算ブループリントの中核は、連邦財政赤字を拡大せずに米軍を再建することであり、2018年度国防予算の540億ドル増額を、その他プログラムの削減で相殺している。

トランプ大統領が要求している2018年度の自由裁量予算 (discretionary funding) は、2017年度予算の1兆1,648億ドルを136億ドル(1.2%)下回る1兆1,512億ドル。国防を最優先とするため、省庁別では、国防省予算が2017年度比10.0%増、国土安全保障省の予算が6.8%増、復員軍人省予算が5.9%増となる以外は、全て削減になっている。特に削減幅が大きいのは、環境保護庁(31.4%減)、国務省・USAID・財務省の国際協力プログラム(28.7%減)、農務省(20.7%)、労働省(20.7%)。

主要省庁の自由裁量予算は、下記のとおり：

(単位：億ドル)

省庁	FY2017 予算	FY2018 要求	FY2018 対 FY2017	
商務省 (DOC)	92	78	15 減	(15.7%減)
国防省 (DOD)	5,217	5,740	523 増	(10.0%増)
エネルギー省 (DOE)	297	280	17 減	(5.6%減)
国家核安全保障局 (NNSA)	125	139	14 増	(11.3%増)
その他エネルギー	172	141	31 減	(17.9%減)
国土安全保障省 (DHS)	413	441	28 増	(6.8%増)
厚生省 (HHS)	777	651	126 減	(16.2%減)
復員軍人省	745	789	44 増	(5.9%増)
国務省、USAID、財務省の国際協力プログラム	380	271	109 減	(28.7%減)
農務省	226	179	47 減	(20.7%減)
運輸省	186	162	24 減	(12.7%減)
労働省	122	96	25 減	(20.7%減)
環境保護庁 (EPA)	82	57	26 減	(31.4%減)
米航空宇宙局 (NASA)	192	191	2 減	(0.8%減)

本予算ブループリントは、農務省、商務省、国防省、教育省、エネルギー省、厚生省、国土安全保障省、住宅都市開発省、内務省、司法省、国務省・USAID・財務省の国際協力プログラム、運輸省、財務省、復員軍人省、環境保護庁、米航空宇宙局、中小企業庁に関する、大統領の優先事項や予算増減を説明している。ここでは、エネルギー省、環境保護庁、国防省、及び、商務省について報告する。

I. エネルギー省

エネルギー省 (DOE) の任務は、トランスフォーメティブな科学・技術の解決策によってエネルギー・環境・核問題に対応し、米国の安全保障と繁栄を確保すること。本予算は、DOE の焦点をエネルギー技術の初期段階研究開発に絞り、後期段階の研究開発や商用化については民間部門資金調達への依存度を拡大する内容となっている。

大統領の 2018 年度予算案

- DOE 全体予算は、2017 年度予算を 17 億ドル (5.6%) 下回る 280 億ドル。
- 米国の核能力強化のために国家核安全保障局 (NNSA) の予算を 14 億ドル (11.3%) 増額。
- ユッカ・マウンテン核廃棄物処分場のライセンス活動の再スタート、及び中期貯蔵計画の開始に 1 億 2,000 万ドル。
- エネルギー研究や核兵器生産で発生した廃棄物・汚染の浄化を進めるため、環境管理プログラムに 65 億ドル。
- ディスラプティブなエネルギー研究開発への融資や革新的技術の商用化には民間部門の方が適任であるため、ARPA-E、革新的ローン保証保障プログラム、及び先進自動車製造インセンティブ計画を廃止。
- 科学部は、最優先の基礎科学とエネルギー研究開発への投資、及び既存の科学施設の運営・維持を継続することに焦点をあてることにより、約 9 億ドルを節減。
- エネルギー効率化・再生可能エネルギー (EERE)、原子力、配電・エネルギー信頼性 (OE)、及び化石エネルギー (FE) の予算は、初期段階の応用エネルギー研究開発活動に限定。更に、州政府レベルのエネルギー政策や施行に対する連邦政府の干渉を削減するため、耐候化支援計画 (Weatherization Assistance Program) と州政府エネルギー助成計画 (State Energy Program) を廃止。これらの変更により、約 20 億ドルを節減。
- 重要なグリッドインフラの強化・発展を支援する、OE のサイバーセキュリティ及びグリッドレジリエンシィ (resiliency) 活動を支援。
- 現在の海軍原子力艦隊の支援、及び将来艦隊の能力強化に必要な研究開発・建造を継続。

II. 環境保護庁

環境保護庁（EPA）の任務は人間の健康と環境の保護。大統領予算は、EPA の主要な法的義務；国家環境法施行における州政府の役割；正当化できる環境便益がない不要な連邦規制の緩和、という大統領の優先事項を反映させた内容となっている。

大統領の 2018 年度予算案

- EPA 全体予算は 2017 年度予算を 26 億ドル（31.4%）下回る 57 億ドル。
- 約 3,200 名の人員削減。
- 重要な飲料水・下水インフラへ資金提供：州政府回転基金（State Revolving Fund）予算 23 億ドル（2017 年度比 400 万ドル増）、水インフラの融資・刷新プログラム予算 2,000 万ドル（2017 年度同額）を含む。
- クリーン発電計画（Clean Power Plan）、種々の国際気候変動プログラム、気候変動研究プログラム、気候変動パートナーシップ計画、及びその他関連プログラムへの予算を廃止。これにより 1 億ドルを節減。
- スーパーファンド運営費を抑制し、効率化努力を強化することで、有害物質スーパーファンド勘定の予算を 2017 年度よりも 3 億 3,000 万ドル削減。2018 年度予算は 7 億 6,200 万ドル。
- EPA の環境保護違反監視業務は、州政府に委譲されていないプログラムに集中させて、重複を回避。施行・順守保証局（Office of Enforcement and Compliance Assurance）の予算は、1 億 2,900 万ドル減の 4 億 1,900 万ドル。
- 研究開発局（Office of Research and Development）は、環境法の主要要件に関連する意思決定を支援する活動を優先することとし、2018 年度予算は 2 億 3,300 万ドルの削減で 2 億 5,000 万ドル。
- 五大湖修復イニシアティブやチェサピーク湾等の特定地域の事業への資金提供を廃止。
- Energy Star、環境ホルモンスクリーニング計画、アラスカ原住民村落へのインフラ支援等、50 以上のプログラムを廃止。これにより、3 億 4,700 万ドルを節減。

III. 国防省

国防という連邦政府の最重要義務を履行するために、軍の枯渇に終止符を打ち、軍事力を示して平和を追求することを目標とする国防省の 2018 年度予算は、『2011 年予算管理法（Budget Control Act of 2011）』で定められた自動歳出削減措置（sequestration）¹を完全撤廃し、ISIS 打倒と米軍再建に必要な資源を提供する内容となっている。

¹オバマ政権と連邦議会が 2011 年 8 月に米国の債務上限引き上げで合意した際に、合意条件の一環として設定された法令で、向こう 10 年間、防衛・民生プログラムの双方の予算を自動的に一律削減するもの。

大統領の 2018 年度予算案

- 国防省 (DOD) 全体予算は、2017 年度予算を 520 億ドル上回る 6,390 億ドル。内 650 億ドルは海外作戦経費 (Overseas Contingency Operations budget) であり、自由裁量予算は 5,740 億ドル。
- 自動歳出削減措置でかされた防衛予算への上限を撤廃し、国防省予算を 520 億ドル、DOD 以外のその他国防プログラム予算を 20 億ドル増額。
- ISIS ターゲットへの攻撃 ; 地上戦を闘う米国パートナーへの支援 ; ISIS への資金供与の断絶を目的とする DOD 努力への資金提供。
- 軍需品や兵士の不足、メンテナンスや近代化の遅延、サイバースペースの脆弱性、劣化設備等、差し迫った欠陥に対応するため、米軍の再建に着手。
- 陸・海・空・宇宙だけでなく、サイバースペースでの優位獲得の必要性を認識した新国防戦略に基づく、より強大な統合軍を構築するための基礎作りを支援。
- 陸軍と海兵隊の増員と強化、海軍の軍艦増数、空軍の航空機隊の向上と増数。

IV. 商務省

商務省は、公正貿易の確保、商業活動支援に必要なデータの提供、基準設定や基礎研究開発実施を介したイノベーションの促進によって、雇用創出と経済成長を推進している。商務省の 2018 年度予算は、2020 年国勢調査に向けた準備、タイムリーで正確な天気予報に必要な観測インフラと人員の維持といった主要な政府機能を優先する一方で、商務省の主要ミッションを外れる grant 計画を廃止または大幅削減する内容となっている。

大統領の 2018 年度予算案

- 商務省の全体予算は、2017 年度レベルを 15 億ドル (15.7%) 下回る 78 億ドル。
- 2020 年国勢調査に備え、国勢調査局の予算は 2017 年度比 1 億ドル増の 15 億ドル。
- 経済開発局 (Economic Development Administration) の廃止。これにより、2 億 2,100 万ドルの節減。
- 少数民族企業振興局 (Minority Business Development Agency) の廃止。
- 製造技術普及パートナーシップ (Manufacturing Extension Partnership =MEP) 計画への予算打ち切り。これにより、1 億 2,400 万ドルの節減。
- 沿岸・海洋に関する管理・研究・啓蒙活動を支援する、国立海洋大気局 (NOAA) の grant やプログラムの予算廃止で、2 億 5,000 万ドルの節減。
- 国立気象局 (National Weather Service) の予報能力を維持するため、10 億ドル余を投資。
- インターネットガバナンスや電子商取引に関する多国間フォーラムで米国の利益を代表する、電気通信情報局 (National Telecommunications and Information Administration) への支援を継続。